



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山形銀行
コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 長谷川 吉茂
(氏名) 永井 悟
配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無

TEL 023-623-1221
平成27年6月25日
無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	45,970	0.5	12,719	13.5	7,483	18.2
26年3月期	45,738	△4.6	11,203	14.5	6,331	16.1

(注) 包括利益 27年3月期 17,194百万円 (94.5%) 26年3月期 8,840百万円 (△41.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	45.62	41.00	5.3	0.5	27.7
26年3月期	37.14	—	4.8	0.5	24.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	2,466,878	154,694	6.0	900.00	13.24
26年3月期	2,379,310	141,682	5.7	789.89	13.92

(参考) 自己資本 27年3月期 147,101百万円 26年3月期 134,647百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成26年3月末からは、新基準に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△17,336	51,353	6,165	76,698
26年3月期	40,237	△79,459	△1,035	36,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,022	16.2	0.8
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	980	13.2	0.7
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		15.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	△17.2	3,200	△18.7	19.58
通期	10,300	△19.0	6,400	△14.5	39.16

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料13ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	170,000,000 株	26年3月期	172,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	6,554,103 株	26年3月期	1,536,870 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	164,015,018 株	26年3月期	170,473,834 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	39,482	0.4	11,607	12.5	7,280	15.2
26年3月期	39,319	△4.7	10,316	18.5	6,318	16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	44.39	39.89
26年3月期	37.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	2,452,641	145,518	5.9	890.31	12.67
26年3月期	2,366,529	134,355	5.7	788.18	13.34

(参考) 自己資本 27年3月期 145,518百万円 26年3月期 134,355百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成26年3月末からは、新基準に基づき算出しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	△17.0	3,200	△15.4	19.58
通期	9,500	△18.2	6,400	△12.1	39.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の背景、前提等の説明については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
7. その他	23
役員の異動	23

【説明資料】 平成27年3月期 決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響から、年度前半は停滞感が強まりましたが、アベノミクスによる景気下支えが持続するなか、後半にかけては持ち直しの動きが強まりました。

個人消費は、平成26年4月の消費税率引き上げをうけて、前倒し購入の動きがみられた耐久消費財を中心に弱めの動きとなりました。住宅投資も、前倒し着工の反動による減少が続きました。一方、公共投資は、経済対策の効果もあり概ね高水準で推移しました。年央以降は、米国経済の堅調さや円安傾向から輸出が底堅さを増すなか、企業の生産活動は持ち直しに転じました。加えて、原油安によるコストダウンも後押しとなり、輸出企業を中心に企業収益は改善基調を維持しました。ただし、設備投資は、海外生産シフトの進展などから緩やかな増加にとどまりました。こうしたなか、人手不足感の高まりを背景に、雇用・所得環境については緩やかな改善が続く、年度後半にかけては、消費者マインドも持ち直しの動きを強めました。

当行の主要営業基盤である県内経済は、全国と同様に消費税率引き上げの影響などから一部では弱い動きが続く、概ね横ばいの動きにとどまりました。

企業の生産活動は、電子部品・デバイスが好調で、比較的高水準となりましたが、一進一退での推移となりました。設備投資は、維持更新を中心に緩やかながら増加傾向を維持しました。

公共投資は、前年を下回ったものの、東北中央自動車道の工事進捗などもあり底堅く推移しました。この間、雇用情勢は、求人数が高水準で推移したことに加え、求職者数の減少傾向が強まったこともあり、建設業などを中心に人手不足感が強まりました。一方、個人消費は、消費税率引き上げ後、一部には持ち直しもみられたものの、総じてみれば回復力に乏しい動きが続きました。また、住宅投資は、消費税率引き上げ前に着工を急ぐ動きがあった反動減などから、全国以上の落ち込みとなりました。

金融面をみますと、平成26年10月31日に追加緩和が決定されるなど、日銀の量的・質的緩和政策が強化されるなか、短期金利は0.1%を下回る水準で推移しました。一方、10年物国債利回りは、1月に一時0.2%を割り込むなど低下基調で推移しましたが、その後は0.4%を挟んでの動きとなりました。日経平均株価は、企業業績の改善期待や良好な需給関係を反映し上昇傾向が続く、3月には15年ぶりに19,000円台を回復しました。また、円相場は、追加緩和をうけて一段と円安が進行し、12月には7年ぶりとなる1米ドル=120円台を付けた後、その水準でのみ合い推移となりました。

こうした経済環境のなか、当行グループは、株主各位はもとより、お客さまのご支援のもと、役職員一体となり一層の経営体質強化と業績向上努力を継続しました結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益および資金運用収益は減少したものの、堅調な株式市況を背景に株式等売却益や役務取引等収益が増加したことなどから、前年比2億32百万円増収の459億70百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少に加え営業経費の減少を主な要因として、同12億83百万円減少し、332億50百万円となりました。この結果、経常利益は同15億16百万円増益の127億19百万円、当期純利益は同11億51百万円増益の74億83百万円を計上することができました。

② 次期の見通し

当行グループは平成27年4月よりスタートした第18次長期経営計画「やまぎん イノベーション・プランⅢ」(3. 経営方針に詳細記載)に基づき、諸施策を着実に実行し、お客さま満足度の向上と収益力の強化に努めてまいります。

平成28年3月期の業績につきましては、連結ベースでは、経常利益103億円、親会社株主に帰属する当期純利益64億円を見込んでおります。また、銀行単体では、経常利益95億円、当期純利益64億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 主要勘定

ア. 預金等

預金ならびに譲渡性預金については、お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、当連結会計年度中202億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆1,395億円となりました。公金預金は減少したものの、個人預金、法人預金を中心に順調に推移しました。また、預かり金融資産については、投資信託、個人年金保険の販売が好調に推移したことから、全体では当連結会計年度中285億円増加し、当連結会計年度末残高は3,397億円となりました。

イ. 貸出金

貸出金については、当連結会計年度中609億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆4,702億円となりました。地元企業や地方公共団体の資金需要に積極的に応えたほか、住宅ローンを中心に個人向け貸出の増強に継続して注力いたしました。なお、当連結会計年度末の事業性貸出先数は、お取引先の裾野拡大策などにより順調に増加し、1万先を越えることができました。

ウ. 有価証券

有価証券については、国内外の投資環境や市場動向に留意しながら、国債残高を削減し他の資産へのポートフォリオ・リバランスを進めた結果、当連結会計年度中325億円減少し、当連結会計年度末残高は8,216億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、貸出金の増加などから、173億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券等の売却・償還による収入が有価証券等の取得による支出を上回ったことから、513億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、新株予約権付社債の発行などから、61億円の収入となりました。

以上から、現金及び現金同等物は当連結会計年度中401億円増加し、当連結会計年度末残高は766億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行（グループ）は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期におきましては、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、期末配当金として1株につき3円を実施する予定であります。これにより、中間配当金の1株につき3円と合わせて年間配当金を1株につき6円とすることを予定しております。

なお、次期の当行の配当につきましては、次期の業績予想を勘案いたしまして、1株につき6円（うち中間配当金3円）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

最新の有価証券報告書（平成26年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域とともに成長発展し すべてのお客さまにご満足をいただき 行員に安定と機会を与える」との経営理念のもと、「地域の皆さま」、「お客さま」、「株主の皆さま」、「従業員」などのステークホルダーを重視した経営を行うとともに、「安全・安心」の銀行として、より一層の信頼を確保することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

平成27年4月よりスタートした第18次長期経営計画「やまぎん イノベーション・プランⅢ」(平成27年度～平成29年度)では、最終年度である平成29年度の主要経営目標として以下の項目を掲げております。

計数項目	目標 (平成29年度)
総預金	2兆3,000億円
総貸出金	1兆7,000億円
業務純益	100億円
当期純利益	65億円
ROE	5%台

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新長計は、10年先を展望したうえで、『山形の発展に「責任」を持つ銀行』として、新たな産業の育成や雇用の創出等を通じ、地方創生を主体的にリードしていくとともに、自らの経営基盤を拡大し、地域に根差す金融機関としての絶対的な存在価値を高めていく計画としております。

また、第16次、第17次長計で進めてきた『イノベーション』(絶えざる向上心)をベースとしながら、イノベーションの集大成として成長サイクルへの転換を成し遂げる3年間と位置付けております。

当行は、新長計のもと、主体的なリスクテイクにより、地域の将来を支える産業や企業等を支援していくとともに、お客さまへの更なる安全・安心の提供を通して、豊かな地域社会の創造に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

県内経済は、消費税率引き上げ後の反動減が一巡するなか、緩やかな持ち直しの動きに転じるものと見込まれます。一方で、中長期的にみれば、山形県が全国平均を上回るスピードで人口減少が進展していることを鑑みますと、地域経済の活性化に果たすべき当行の役割や責任は一層重要性が高まっているものと認識しております。

また、地域金融機関においては、経営環境が一段と厳しさを増すなか、有力地銀同士の経営統合や連携が進むなど、旧来の枠組みを超えた動きが活発化しております。このような環境のもと、当行が地域経済の活性化という役割を担っていくためには、前長期経営計画(第17次長期経営計画)から継続して取り組んでいる、「収益構造の改革」や「労働生産性の向上」などの構造課題を一つひとつ解決し、質の高い金融サービスの提供を行っていく必要があります。

こうしたなか、当行は平成27年4月より第18次長期経営計画「やまぎん イノベーション・プランⅢ」(平成27年度～平成29年度)をスタートさせました。本長計のスタートにあたり、意思決定の迅速化により早期の課題解決を図るべく、7つの部内「室」を新設するなどの組織体制を刷新いたしました。そのうえで、『山形の発展に「責任」をもつ銀行』として、本長計の柱として掲げた「地方創生(地域の成長)」と「収益の拡大(銀行の成長)」への取り組みを実践し、地域に根差す金融機関としての絶対的な存在価値を高めてまいりたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	37,502	79,775
コールローン及び買入手形	18,683	34,597
買入金銭債権	10,285	9,758
商品有価証券	57	40
有価証券	854,183	821,614
貸出金	1,409,351	1,470,267
外国為替	1,510	1,028
その他資産	20,936	20,826
有形固定資産	13,461	13,922
建物	3,021	3,675
土地	8,923	8,985
建設仮勘定	319	68
その他の有形固定資産	1,197	1,193
無形固定資産	1,201	1,036
ソフトウェア	983	819
その他の無形固定資産	217	217
退職給付に係る資産	—	1,905
繰延税金資産	418	316
支払承諾見返	19,764	18,125
貸倒引当金	△8,045	△6,334
資産の部合計	2,379,310	2,466,878
負債の部		
預金	2,019,521	2,036,421
譲渡性預金	99,723	103,112
コールマネー及び売渡手形	—	39,980
債券貸借取引受入担保金	21,204	25,214
借入金	49,429	46,915
外国為替	55	57
新株予約権付社債	—	12,017
その他負債	18,895	18,171
役員賞与引当金	20	21
退職給付に係る負債	684	42
役員退職慰労引当金	305	314
睡眠預金払戻損失引当金	158	78
偶発損失引当金	225	214
利息返還損失引当金	218	79
繰延税金負債	5,834	9,996
再評価に係る繰延税金負債	1,586	1,420
支払承諾	19,764	18,125
負債の部合計	2,237,627	2,312,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,939	4,934
利益剰余金	101,464	106,816
自己株式	△828	△2,972
株主資本合計	117,583	120,787
その他有価証券評価差額金	18,333	26,863
繰延ヘッジ損益	△2,370	△2,845
土地再評価差額金	1,073	1,179
退職給付に係る調整累計額	28	1,116
その他の包括利益累計額合計	17,063	26,314
少数株主持分	7,034	7,593
純資産の部合計	141,682	154,694
負債及び純資産の部合計	2,379,310	2,466,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	45,738	45,970
資金運用収益	26,824	26,444
貸出金利息	19,381	18,852
有価証券利息配当金	7,204	7,316
コールローン利息及び買入手形利息	90	88
預け金利息	18	18
その他の受入利息	129	168
役務取引等収益	7,349	7,632
その他業務収益	8,201	8,531
その他経常収益	3,361	3,361
貸倒引当金戻入益	1,612	429
償却債権取立益	14	12
その他の経常収益	1,734	2,919
経常費用	34,534	33,250
資金調達費用	3,050	2,688
預金利息	1,602	1,273
譲渡性預金利息	109	131
コールマネー利息及び売渡手形利息	17	15
債券貸借取引支払利息	15	26
借入金利息	56	69
その他の支払利息	1,249	1,170
役務取引等費用	2,256	2,336
その他業務費用	5,255	5,341
営業経費	23,341	22,638
その他経常費用	630	246
その他の経常費用	630	246
経常利益	11,203	12,719
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	136	271
固定資産処分損	11	140
減損損失	124	130
税金等調整前当期純利益	11,067	12,448
法人税、住民税及び事業税	2,924	3,233
法人税等調整額	1,241	1,167
法人税等合計	4,166	4,401
少数株主損益調整前当期純利益	6,901	8,047
少数株主利益	569	564
当期純利益	6,331	7,483

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,901	8,047
その他の包括利益	1,939	9,146
その他有価証券評価差額金	1,201	8,533
繰延ヘッジ損益	737	△474
退職給付に係る調整額	—	1,087
包括利益	8,840	17,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,266	16,626
少数株主に係る包括利益	574	567

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	4,939	96,216	△820	112,343
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,008	4,939	96,216	△820	112,343
当期変動額					
剰余金の配当			△1,022		△1,022
当期純利益			6,331		6,331
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の 取崩			△60		△60
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,248	△7	5,240
当期末残高	12,008	4,939	101,464	△828	117,583

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	17,136	△3,108	1,012	—	15,039	6,465	133,849
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,136	△3,108	1,012	—	15,039	6,465	133,849
当期変動額							
剰余金の配当							△1,022
当期純利益							6,331
自己株式の取得							△7
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の 取崩							△60
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,197	737	60	28	2,024	568	2,593
当期変動額合計	1,197	737	60	28	2,024	568	7,833
当期末残高	18,333	△2,370	1,073	28	17,063	7,034	141,682

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	4,939	101,464	△828	117,583
会計方針の変更による累積的影響額			△189		△189
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,008	4,939	101,275	△828	117,394
当期変動額					
剰余金の配当			△1,001		△1,001
当期純利益			7,483		7,483
自己株式の取得				△3,115	△3,115
自己株式の消却		△5	△967	972	—
土地再評価差額金の取崩			26		26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	5,540	△2,143	3,392
当期末残高	12,008	4,934	106,816	△2,972	120,787

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,333	△2,370	1,073	28	17,063	7,034	141,682
会計方針の変更による累積的影響額							△189
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,333	△2,370	1,073	28	17,063	7,034	141,493
当期変動額							
剰余金の配当							△1,001
当期純利益							7,483
自己株式の取得							△3,115
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,530	△474	106	1,087	9,250	558	9,808
当期変動額合計	8,530	△474	106	1,087	9,250	558	13,201
当期末残高	26,863	△2,845	1,179	1,116	26,314	7,593	154,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,067	12,448
減価償却費	1,169	1,181
減損損失	124	130
貸倒引当金の増減(△)	△2,355	△1,711
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,129	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△1,242
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	712	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29	9
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△6	△138
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△29	△80
偶発損失引当金の増減(△)	78	△11
資金運用収益	△26,824	△26,444
資金調達費用	3,050	2,688
有価証券関係損益(△)	△3,057	△4,288
為替差損益(△は益)	△78	△73
固定資産処分損益(△は益)	11	140
貸出金の純増(△)減	△83,153	△60,886
預金の純増減(△)	42,217	16,868
譲渡性預金の純増減(△)	△14,670	3,389
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	23,938	△2,539
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	10,017	△2,090
コールローン等の純増(△)減	50,112	△15,251
コールマネー等の純増減(△)	△538	39,895
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	5,828	3,898
商品有価証券の純増(△)減	△22	17
外国為替(資産)の純増(△)減	△397	555
外国為替(負債)の純増減(△)	16	2
資金運用による収入	26,988	26,629
資金調達による支出	△3,372	△2,868
その他	1,453	△4,021
小計	41,180	△13,789
法人税等の支払額	△1,308	△3,554
法人税等の還付額	364	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,237	△17,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△536,323	△295,083
有価証券の売却による収入	397,961	284,951
有価証券の償還による収入	60,231	63,160
有形固定資産の取得による支出	△1,090	△1,466
有形固定資産の売却による収入	14	6
無形固定資産の取得による支出	△252	△222
無形固定資産の売却による収入	-	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,459	51,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	-	10,292
配当金の支払額	△1,022	△1,001
少数株主への配当金の支払額	△5	△9
自己株式の取得による支出	△7	△3,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,035	6,165

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,259	40,182
現金及び現金同等物の期首残高	76,774	36,515
現金及び現金同等物の期末残高	36,515	76,698

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に対応する単一の割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が291百万円増加し、利益剰余金が189百万円減少しております。なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループの事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務および為替業務等を行っております。「リース業」は連結子会社の山銀リース株式会社においてリース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、「銀行業」の退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による「銀行業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	39,290	4,638	43,929	2,014	45,944	26	45,970
セグメント間の内部 経常収益	191	115	307	613	921	△921	—
計	39,482	4,754	44,236	2,628	46,865	△895	45,970
セグメント利益	11,607	193	11,801	889	12,690	29	12,719
セグメント資産	2,453,358	13,308	2,466,667	16,671	2,483,338	△16,459	2,466,878
セグメント負債	2,307,123	9,452	2,316,575	11,917	2,328,492	△16,308	2,312,184
その他の項目							
減価償却費	1,159	15	1,175	6	1,181	—	1,181
資金運用収益	26,402	3	26,406	140	26,546	△102	26,444
資金調達費用	2,662	67	2,730	53	2,783	△95	2,688
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,624	64	1,689	—	1,689	—	1,689

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカードおよびベンチャーキャピタル業等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額26百万円は、「リース業」の貸倒引当金繰入額の調整等であります。

(2) セグメント利益の調整額29百万円は、セグメント間取引消去29百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額△16,459百万円は、セグメント間取引消去△16,459百万円であります。

(4) セグメント負債の調整額△16,308百万円は、セグメント間取引消去△16,308百万円であります。

(5) 資金運用収益の調整額△102百万円は、セグメント間取引消去△102百万円であります。

(6) 資金調達費用の調整額△95百万円は、セグメント間取引消去△95百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	900.00
1株当たり当期純利益金額	円	45.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	41.00

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	7,483
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,483
普通株式の期中平均株式数	千株	164,015
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	18,516
うち新株予約権付社債	千株	18,516
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	37,493	79,765
現金	22,509	28,579
預け金	14,984	51,185
コールローン	18,683	34,597
買入金銭債権	7,608	7,273
商品有価証券	57	40
商品国債	16	20
商品地方債	40	19
有価証券	854,127	821,553
国債	469,697	346,294
地方債	130,146	136,152
社債	99,958	127,107
株式	34,738	41,359
その他の証券	119,585	170,639
貸出金	1,418,297	1,479,318
割引手形	7,967	7,804
手形貸付	33,540	35,586
証書貸付	1,217,754	1,264,100
当座貸越	159,035	171,826
外国為替	1,510	1,028
外国他店預け	1,509	1,027
買入外国為替	0	1
その他資産	4,941	4,484
未決済為替貸	442	345
前払費用	6	7
未収収益	2,963	2,821
先物取引差入証拠金	144	30
金融派生商品	236	441
その他の資産	1,148	838
有形固定資産	13,228	13,673
建物	3,010	3,665
土地	8,923	8,985
リース資産	64	72
建設仮勘定	319	68
その他の有形固定資産	910	881
無形固定資産	1,144	994
ソフトウェア	929	780
その他の無形固定資産	214	214
前払年金費用	—	263
支払承諾見返	15,940	14,853
貸倒引当金	△6,504	△5,205
資産の部合計	2,366,529	2,452,641

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	2,020,104	2,037,551
当座預金	46,601	47,727
普通預金	1,037,138	1,069,142
貯蓄預金	29,116	28,839
通知預金	3,162	4,504
定期預金	868,445	844,942
定期積金	6,403	6,726
その他の預金	29,235	35,668
譲渡性預金	105,953	109,092
コールマネー	—	39,980
債券貸借取引受入担保金	21,204	25,214
借入金	46,651	43,893
借入金	46,651	43,893
外国為替	55	57
売渡外国為替	53	46
未払外国為替	1	10
新株予約権付社債	—	12,017
その他負債	13,703	13,195
未決済為替借	478	415
未払法人税等	2,424	1,905
未払費用	2,497	2,288
前受収益	581	596
給付補填備金	1	0
先物取引差金勘定	63	18
金融派生商品	4,181	5,237
リース債務	67	77
資産除去債務	118	120
その他の負債	3,288	2,535
役員賞与引当金	20	21
退職給付引当金	687	—
役員退職慰労引当金	288	302
睡眠預金払戻損失引当金	158	78
偶発損失引当金	225	214
繰延税金負債	5,593	9,230
再評価に係る繰延税金負債	1,586	1,420
支払承諾	15,940	14,853
負債の部合計	2,232,173	2,307,123

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,937	4,932
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	5	—
利益剰余金	101,203	106,352
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	94,127	99,276
別途積立金	86,020	91,020
繰越利益剰余金	8,107	8,256
自己株式	△828	△2,972
株主資本合計	117,320	120,321
その他有価証券評価差額金	18,332	26,862
繰延ヘッジ損益	△2,370	△2,845
土地再評価差額金	1,073	1,179
評価・換算差額等合計	17,034	25,197
純資産の部合計	134,355	145,518
負債及び純資産の部合計	2,366,529	2,452,641

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	39,319	39,482
資金運用収益	26,768	26,402
貸出金利息	19,349	18,840
有価証券利息配当金	7,204	7,316
コールローン利息	90	88
預け金利息	18	18
その他の受入利息	105	139
役務取引等収益	6,086	6,398
受入為替手数料	1,611	1,591
その他の役務収益	4,475	4,807
その他業務収益	3,366	3,698
外国為替売買益	78	73
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	2,930	2,466
国債等債券償還益	97	—
金融派生商品収益	258	—
その他の業務収益	0	1,158
その他経常収益	3,097	2,982
貸倒引当金戻入益	1,401	85
償却債権取立益	2	0
株式等売却益	1,055	2,122
その他の経常収益	637	773
経常費用	29,003	27,874
資金調達費用	3,021	2,662
預金利息	1,602	1,273
譲渡性預金利息	112	134
コールマネー利息	17	15
債券貸借取引支払利息	15	26
借入金利息	28	43
金利スワップ支払利息	1,140	1,086
その他の支払利息	105	81
役務取引等費用	2,473	2,598
支払為替手数料	357	351
その他の役務費用	2,116	2,247
その他業務費用	1,003	1,118
国債等債券売却損	1,003	251
金融派生商品費用	—	9
その他の業務費用	—	857
営業経費	22,053	21,268
その他経常費用	451	226
貸出金償却	—	1
株式等売却損	54	50
株式等償却	0	1
その他の経常費用	396	173
経常利益	10,316	11,607

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	136	271
固定資産処分損	11	140
減損損失	124	130
税引前当期純利益	10,180	11,337
法人税、住民税及び事業税	2,694	3,004
法人税等調整額	1,167	1,051
法人税等合計	3,861	4,056
当期純利益	6,318	7,280

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	12,008	4,932	5	4,937	7,076	82,020	6,872	95,968
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,008	4,932	5	4,937	7,076	82,020	6,872	95,968
当期変動額								
剰余金の配当							△1,022	△1,022
当期純利益							6,318	6,318
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
自己株式の取得								
自己株式の消却								
土地再評価差額金の 取崩							△60	△60
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	1,234	5,234
当期末残高	12,008	4,932	5	4,937	7,076	86,020	8,107	101,203

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△820	112,093	17,135	△3,108	1,012	15,039	127,133
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△820	112,093	17,135	△3,108	1,012	15,039	127,133
当期変動額							
剰余金の配当		△1,022					△1,022
当期純利益		6,318					6,318
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△7	△7					△7
自己株式の消却		—					—
土地再評価差額金の 取崩		△60					△60
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,196	737	60	1,995	1,995
当期変動額合計	△7	5,226	1,196	737	60	1,995	7,222
当期末残高	△828	117,320	18,332	△2,370	1,073	17,034	134,355

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,008	4,932	5	4,937	7,076	86,020	8,107	101,203
会計方針の変更による累積的影響額							△189	△189
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,008	4,932	5	4,937	7,076	86,020	7,918	101,014
当期変動額								
剰余金の配当							△1,001	△1,001
当期純利益							7,280	7,280
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
自己株式の取得								
自己株式の消却			△5	△5			△967	△967
土地再評価差額金の取崩							26	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△5	△5	—	5,000	337	5,337
当期末残高	12,008	4,932	—	4,932	7,076	91,020	8,256	106,352

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△828	117,320	18,332	△2,370	1,073	17,034	134,355
会計方針の変更による累積的影響額		△189					△189
会計方針の変更を反映した当期首残高	△828	117,131	18,332	△2,370	1,073	17,034	134,166
当期変動額							
剰余金の配当		△1,001					△1,001
当期純利益		7,280					7,280
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△3,115	△3,115					△3,115
自己株式の消却	972	—					—
土地再評価差額金の取崩		26					26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,530	△474	106	8,162	8,162
当期変動額合計	△2,143	3,189	8,530	△474	106	8,162	11,351
当期末残高	△2,972	120,321	26,862	△2,845	1,179	25,197	145,518

7. その他

役員 の 異 動

(平成27年6月24日付)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

① 新任取締役候補

取 締 役	かつ き しん や 勝 木 伸 哉	(現 融資部長)
社外取締役	いの うえ ゆみ こ 井 上 弓 子	(高島電機株式会社代表取締役会長)

② 退任予定取締役

取 締 役	かき ぎき まさ き 柿 崎 正 樹	(現 取締役監査部長、常勤監査役就任予定)
取 締 役	たか はし ひろ みつ 高 橋 弘 充	(山銀リース株式会社取締役社長 現職)
取 締 役	もり や かず ひろ 森 谷 和 博	(山銀保証サービス株式会社取締役社長 現職)

③ 新任監査役候補

常勤監査役	かき ぎき まさ き 柿 崎 正 樹	(現 取締役監査部長)
-------	-----------------------	-------------

④ 退任予定監査役

常勤監査役	こん た たか み 今 田 隆 美
-------	----------------------

異 動 後 の 新 体 制

(平成27年6月24日付)

取締役頭取 (代表取締役)	長谷川 吉 茂
専務取締役 (代表取締役)	三 浦 新一郎
専務取締役 (代表取締役)	石 川 芳 宏
常務取締役	渡 辺 均
常務取締役	武 田 昌 裕
常務取締役	丹 野 晴 彦
取 締 役	土 門 義 浩
取 締 役	鈴 木 康 介
取 締 役	長 沼 清 弘
取 締 役	永 井 悟
取 締 役	勝 木 伸 哉 (新 任)
社外取締役	尾 原 儀 助
社外取締役	井 上 弓 子 (新 任)
常勤監査役	中 川 太 文
常勤監査役	柿 崎 正 樹 (新 任)
監 査 役 (社外監査役)	中 山 眞 一
監 査 役 (社外監査役)	浜 田 敏
監 査 役 (社外監査役)	五 味 康 昌

新任取締役候補者の氏名および略歴

[新任取締役候補者]

氏名	かつ き しん や 勝 木 伸 哉
	昭和35年9月11日生(54歳)
	山形県 出身
略歴	昭和60年 3月 北海道大学水産学部卒業
	昭和60年 4月 山形銀行入行
	平成20年 4月 泉崎支店長
	平成22年10月 人事部詰(藤庄印刷株式会社出向)
	平成25年 6月 山形駅前支店長
	平成26年 4月 融資部長
	平成27年 6月 取締役就任予定

[新任取締役候補者(社外取締役)]

氏名	いの うえ ゆみ こ 井 上 弓 子
	昭和22年7月27日生(67歳)
	山形県 出身
略歴	昭和45年 3月 清泉女子大学文学部卒業
	平成 8年 2月 高島電機株式会社入社(取締役)
	平成13年 2月 同 常務取締役
	平成15年 7月 同 代表取締役社長
	平成23年 2月 同 代表取締役会長(現職)
	平成23年11月 株式会社シベール取締役(現職)
	平成24年 6月 山形商工会議所副会頭(現職)
	平成26年 6月 国立大学法人山形大学顧問(現職)
	平成27年 6月 当行取締役就任予定

新任監査役候補者の氏名および略歴

[新任監査役候補者（常勤監査役）]

氏名	かき ぎき まさ き 柿 崎 正 樹
	昭和34年 4月22日生 (56歳)
	山形県 出身
略歴	昭和57年 3月 明治大学商学部卒業
	昭和57年 4月 山形銀行入行
	平成17年 4月 米沢南支店長
	平成19年 4月 総合企画部副部長
	平成20年 6月 金融市場部長
	平成24年 7月 監査部長
	平成25年 6月 取締役監査部長
	平成27年 6月 常勤監査役就任予定

以 上

平成27年3月期
決算説明資料

株式会社 山形銀行

【平成27年3月期 決算説明資料】

〔 目 次 〕

I	平成27年3月期 決算の概要	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
II	平成27年3月期 決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	2. 業務純益	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	3. 利鞘（全店、国内）	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	4. 有価証券関係損益	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	5. 有価証券の評価損益	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	6. 預金、貸出金の残高	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	（参考）預かり金融資産残高	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	7. ROE	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	（参考）ROA、OHR	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	8. 自己資本比率（国内基準）	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	9. 退職給付費用	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
	3. 金融再生法開示債権	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	（参考）金融再生法開示債権の保全内訳	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	（参考）自己査定と開示債権との比較	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
	5. 業種別貸出金状況等			
	（1）業種別貸出金	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	16
	（2）業種別リスク管理債権	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	16

I 平成27年3月期 決算の概要

1. 損益の状況【単体】

- 経常収益……………394億82百万円(前年比1億63百万円増)
 役務取引等収益や株式等売却益が増加したことなどから、経常収益は前年比1億63百万円の増収となりました。
- 実質業務純益……………88億66百万円(前年比4億53百万円増)
 役務取引等利益を中心にコア業務純益が増加したことに加え、債券関係損益の良化により、実質業務純益は前年比4億53百万円の増益となりました。
- 経常利益……………116億7百万円(前年比12億91百万円増)
 実質業務純益の増加に加え、株式等関係損益が大幅に良化したことなどから、経常利益は前年比12億91百万円の増益となりました。
- 当期純利益……………72億80百万円(前年比9億61百万円増)
 経常利益の増加により、当期純利益は前年比9億61百万円の増益となりました。

(単位：百万円)

	27年3月期		26年3月期
		前年比	
1 経常収益	39,482	163	39,319
2 業務粗利益	30,121	398	29,722
3 (コア業務粗利益)	27,906	207	27,698
4 資金利益	23,740	△6	23,747
5 役務取引等利益	3,799	186	3,613
6 その他業務利益	2,580	217	2,362
7 うち債券関係損益	2,215	190	2,024
8 経費(除く臨時処理分)	21,255	△55	21,310
9 うち人件費	10,960	△209	11,169
10 うち物件費	9,144	△40	9,184
11 実質業務純益	8,866	453	8,412
12 コア業務純益	6,651	263	6,387
13 一般貸倒引当金繰入額 ①	-	-	-
14 業務純益	8,866	453	8,412
15 臨時損益	2,742	838	1,903
16 うち株式等関係損益	2,071	1,070	1,000
17 うち不良債権処理額 ②	66	△30	97
18 うち貸倒引当金戻入益 ③	85	△1,316	1,401
19 経常利益	11,607	1,291	10,316
20 特別損益	△270	△134	△135
21 うち固定資産処分損益	△140	△128	△11
22 うち減損損失	130	5	124
23 税引前当期純利益	11,337	1,156	10,180
24 法人税、住民税及び事業税	3,004	310	2,694
25 法人税等調整額	1,051	△115	1,167
26 法人税等合計	4,056	194	3,861
27 当期純利益	7,280	961	6,318
28 与信関係費用(①+②-③)	△18	1,286	△1,304

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、実質業務純益から債券関係損益を除いて算出しております。

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

- 貸出金は、企業や地方公共団体の資金需要に積極的に応えたほか、個人向け貸出の増強に注力した結果、前年比610億円増加し、期末残高は1兆4,793億円となりました。
- 住宅ローンの期末残高は、前年比181億円増加し、3,797億円となりました。

(単位:百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
1 貸出金	1,479,318	46,308	61,020	1,433,010	1,418,297
2 一般貸出	782,782	13,427	29,779	769,355	753,002
3 個人向け	403,378	17,247	21,664	386,131	381,714
4 うち住宅ローン	379,762	14,702	18,182	365,060	361,580
5 地方公共団体向け	293,158	15,634	9,577	277,524	283,581
【参考】					
6 中小企業等貸出残高	844,601	37,693	45,893	806,908	798,708

- (注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出の合計残高であります。
 2. 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。

(2) 預金(譲渡性預金を含む)

- 預金ならびに譲渡性預金は、お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、前年比205億円増加し、期末残高は2兆1,466億円となりました。
- 個人預金は引き続き順調に推移し、前年比224億円の増加となりました。

(単位:百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
1 総預金(預金+譲渡性預金)	2,146,643	68,141	20,586	2,078,502	2,126,057
2 法人預金	494,882	17,702	18,692	477,180	476,190
3 個人預金	1,454,253	15,900	22,407	1,438,353	1,431,846
4 公金預金	170,666	22,889	△27,312	147,777	197,978
5 金融機関預金	26,840	11,650	6,800	15,190	20,040

(3) 預かり金融資産の状況

- 預かり金融資産は、投資信託、個人年金保険の販売が好調に推移したことから、全体では前年比285億円増加し、期末残高は3,397億円となりました。

(単位:百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
1 預かり金融資産	339,760	10,359	28,572	329,401	311,188
2 投資信託	83,567	2,143	8,157	81,424	75,410
3 公共債	26,686	△6,567	△10,322	33,253	37,008
4 個人年金保険	229,507	14,783	30,737	214,724	198,770

- (注) 個人年金保険は販売累計額を記載しております。

(4) 有価証券

- 有価証券は、国内外の投資環境や市場動向に留意しながら、国債残高を削減し他の資産へのポートフォリオ・リバランスを進めた結果、前年比325億円減少し、期末残高は8,215億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、株式の評価損益が良化したことを主因に前年比112億円増加し、393億円の評価益となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年		26年9月末	26年3月末
		9月末比	3月末比		
1 有価証券	821,553	△17,617	△32,574	839,170	854,127
2 国債	346,294	△53,927	△123,403	400,221	469,697
3 地方債	136,152	4,211	6,006	131,941	130,146
4 社債	127,107	14,202	27,149	112,905	99,958
5 株式	41,359	3,613	6,621	37,746	34,738
6 その他の証券	170,639	14,284	51,054	156,355	119,585
7 うち円建外債	72,977	△11,175	△11,731	84,152	84,708

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年		26年9月末	26年3月末
		9月末比	3月末比		
8 有価証券	39,313	7,307	11,246	32,006	28,067
9 株式	21,470	5,699	9,233	15,771	12,237
10 債券	11,927	48	△182	11,879	12,109
11 その他	5,915	1,561	2,195	4,354	3,720

3. 自己資本比率(国内基準)【単体】

- 算出上の分子となる自己資本の額は、31億円の自己株式取得を行った一方、利益の積上げなどから、前年比19億円増加し、1,222億円となりました。
- 分母となるリスクアセット等は、法人、個人向けの貸出金が増加したことなどから、前年比628億円増加し、9,644億円となりました。
- この結果、自己資本比率は前年比0.67ポイント低下の12.67%となりましたが、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	27年3月末 [速報値]	26年		26年9月末	26年3月末
		9月末比	3月末比		
1 自己資本比率(単体)	12.67	△0.15	△0.67	12.82	13.34
2 自己資本の額	122,242	2,338	1,956	119,904	120,286
3 コア資本に係る基礎項目	123,054	3,150	2,768	119,904	120,286
4 コア資本に係る調整項目	811	811	811	-	-
5 リスク・アセット等(A)	964,418	29,775	62,807	934,643	901,611
6 所要自己資本額(A×4%)	38,576	1,191	2,512	37,385	36,064
(参考)					
7 自己資本比率(連結)	13.24	△0.20	△0.68	13.44	13.92

4. 金融再生法開示債権【単体】

- 金融再生法に基づく開示債権額は、引き続きお取引先の経営改善支援に積極的に取り組みました結果、前年比9億円減少し、期末残高は213億円となりました。
- 総与信に占める不良債権比率は、前年比0.13ポイント良化の1.41%となり、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	27年3月末	27年3月期比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,223	△1,143	△2,137	4,366	5,360
2 危険債権	14,961	460	78	14,501	14,883
3 要管理債権	3,132	506	1,082	2,626	2,050
4 開示債権合計 (A)	21,317	△177	△977	21,494	22,294
5 総与信合計 (B)	1,504,243	45,647	59,927	1,458,596	1,444,316
6 不良債権比率 (A)/(B)	1.41	△0.06	△0.13	1.47	1.54

5. 平成28年3月期通期業績の見通し

- 平成28年3月期の業績(単体)については、低金利継続による資金利益の減少や債券関係損益の減少などから、業務純益は前年を下回るものと見込んでおります。
- 上記に加え、与信関係費用を保守的に見込むことなどから、経常利益は95億円、当期純利益は64億円と前年比減益の見通しとしております。

(単位:百万円、%)

	28年3月期 通期予想	27年3月期比		27年3月期 実績
		増減額	増減率	
【単体】				
1 業務純益	7,300	△1,566	△17.7	8,866
2 経常利益	9,500	△2,107	△18.2	11,607
3 当期純利益	6,400	△880	△12.1	7,280
4 (与信関係費用)	500	518	-	△18
【連結】				
5 経常利益	10,300	△2,419	△19.0	12,719
6 当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)	6,400	△1,083	△14.5	7,483

II 平成27年3月期 決算の計数

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	27年3月期		26年3月期
		前年比	
業 務 粗 利 益	30,121	398	29,722
(除 く 債 券 関 係 損 益)	(27,906)	(207)	(27,698)
国 内 業 務 粗 利 益	28,396	△ 614	29,011
(除 く 債 券 関 係 損 益)	(26,441)	(△ 545)	(26,987)
資 金 利 益	22,357	△ 776	23,133
役 務 取 引 等 利 益	3,782	188	3,594
そ の 他 業 務 利 益	2,256	△ 26	2,283
(うち 債 券 関 係 損 益)	(1,955)	(△ 68)	(2,024)
国 際 業 務 粗 利 益	1,724	1,012	711
(除 く 債 券 関 係 損 益)	(1,464)	(753)	(710)
資 金 利 益	1,383	770	613
役 務 取 引 等 利 益	17	△ 1	18
そ の 他 業 務 利 益	323	244	79
(うち 債 券 関 係 損 益)	(259)	(258)	(0)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	21,255	△ 55	21,310
人 件 費	10,960	△ 209	11,169
物 件 費	9,144	△ 40	9,184
税 金	1,150	194	956
実 質 業 務 純 益	8,866	453	8,412
(コ ア 業 務 純 益)	(6,651)	(263)	(6,387)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	-	-
業 務 純 益	8,866	453	8,412
うち 債 券 関 係 損 益 (5 勘 定 戻)	2,215	190	2,024
臨 時 損 益	2,742	838	1,903
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	2,071	1,070	1,000
株 式 等 売 却 益	2,122	1,067	1,055
株 式 等 売 却 損	50	△ 3	54
株 式 等 償 却	1	1	0
不 良 債 権 処 理 額 ②	66	△ 30	97
貸 出 金 償 却	1	1	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 11	△ 89	78
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	76	57	18
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	85	△ 1,316	1,401
退 職 給 付 費 用	△ 53	△ 732	678
そ の 他 臨 時 損 益	598	321	277
経 常 利 益	11,607	1,291	10,316
特 別 損 益	△ 270	△ 134	△ 135
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 140	△ 128	△ 11
うち 減 損 損 失	130	5	124
税 引 前 当 期 純 利 益	11,337	1,156	10,180
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,004	310	2,694
法 人 税 等 調 整 額	1,051	△ 115	1,167
法 人 税 等 合 計	4,056	194	3,861
当 期 純 利 益	7,280	961	6,318
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	△ 18	1,286	△ 1,304

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	27年3月期		26年3月期
		前年比	
連結粗利益	32,243	429	31,814
資金利益	23,756	△ 17	23,774
役務取引等利益	5,296	203	5,093
その他業務利益	3,190	243	2,946
営業経費	22,638	△ 703	23,341
貸倒償却引当費用	191	△ 53	244
貸出金償却	77	△ 62	139
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
債権売却損等	48	40	7
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	△ 11	△ 89	78
信用保証協会責任共有制度負担金	76	57	18
貸倒引当金戻入益	429	△ 1,182	1,612
株式等関係損益	2,073	1,040	1,032
その他	803	472	330
経常利益	12,719	1,516	11,203
特別損益	△ 270	△ 134	△ 135
税金等調整前当期純利益	12,448	1,381	11,067
法人税、住民税及び事業税	3,233	308	2,924
法人税等調整額	1,167	△ 73	1,241
法人税等合計	4,401	234	4,166
少数株主利益	564	△ 4	569
当期純利益	7,483	1,151	6,331

(注)連結粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+その他業務収支

(参考)

(単位:百万円)

	27年3月期		26年3月期
		前年比	
連結業務純益	9,851	552	9,299

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	27年3月期		26年3月期
		前年比	
連結子会社数	7	-	7
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	27年3月期		26年3月期
		前年比	
(1)実質業務純益	8,866	453	8,412
職員一人当たり(千円)	7,167	480	6,687
(2)業務純益	8,866	453	8,412
職員一人当たり(千円)	7,167	480	6,687

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位:%)

	27年3月期		26年3月期
		前年比	
(1)資金運用利回 (A)	1.17	△ 0.05	1.22
貸出金利回	1.32	△ 0.11	1.43
有価証券利回	0.93	0.03	0.90
(2)資金調達原価 (B)	1.10	△ 0.05	1.15
預金等利回	0.07	△ 0.01	0.08
(3)預貸金利鞘	0.24	△ 0.08	0.32
(4)総資金利鞘 (A)－(B)	0.07	0.00	0.07

(国内)

(単位:%)

	27年3月期		26年3月期
		前年比	
(1)資金運用利回 (A)	1.12	△ 0.07	1.19
貸出金利回	1.32	△ 0.11	1.43
有価証券利回	0.87	△ 0.04	0.91
(2)資金調達原価 (B)	1.10	△ 0.04	1.14
預金等利回	0.07	△ 0.01	0.08
(3)預貸金利鞘	0.25	△ 0.07	0.32
(4)総資金利鞘 (A)－(B)	0.02	△ 0.03	0.05

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	27年3月期		26年3月期
		前年比	
債券関係損益(5勘定戻)	2,215	190	2,024
売却益	2,466	△ 464	2,930
償還益	-	△ 97	97
売却損	251	△ 752	1,003
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	2,071	1,070	1,000
売却益	2,122	1,067	1,055
売却損	50	△ 3	54
償却	1	1	0

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	71	△ 19	129	58	90	127	37
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	39,313	11,246	39,860	546	28,067	28,733	666
株式	21,470	9,233	21,652	182	12,237	12,521	283
債券	11,927	△ 182	12,016	88	12,109	12,248	138
その他	5,915	2,195	6,191	275	3,720	3,964	243
合計	39,385	11,227	39,989	604	28,158	28,861	703
株式	21,470	9,233	21,652	182	12,237	12,521	283
債券	11,999	△ 201	12,145	146	12,200	12,375	175
その他	5,915	2,195	6,191	275	3,720	3,964	243

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	71	△ 19	129	58	90	127	37
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	39,330	11,250	39,880	549	28,080	28,749	669
株式	21,487	9,237	21,673	186	12,250	12,537	287
債券	11,927	△ 182	12,016	88	12,109	12,248	138
その他	5,915	2,195	6,191	275	3,720	3,964	243
合計	39,402	11,232	40,010	608	28,170	28,877	706
株式	21,487	9,237	21,673	186	12,250	12,537	287
債券	11,999	△ 201	12,145	146	12,200	12,375	175
その他	5,915	2,195	6,191	275	3,720	3,964	243

6. 預金、貸出金の残高

(1) 未残・平残【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
預金等 (未残)	2,146,643	68,141	20,586	2,078,502	2,126,057
(平残)	2,102,255	△ 12,148	35,032	2,114,403	2,067,222
貸出金 (未残)	1,479,318	46,308	61,020	1,433,010	1,418,297
(平残)	1,426,746	16,392	72,889	1,410,354	1,353,857

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(参考) 預かり金融資産残高【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
投資信託 (未残)	83,567	2,143	8,157	81,424	75,410
公共債 (未残)	26,686	△ 6,567	△ 10,322	33,253	37,008
個人年金保険 (未残)	229,507	14,783	30,737	214,724	198,770
計	339,760	10,359	28,572	329,401	311,188

(注) 個人年金保険は販売累計額を記載しております。

(2) 住宅ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
住宅ローン残高	379,762	14,702	18,182	365,060	361,580

(3) 中小企業等貸出残高、貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
中小企業等貸出残高	844,601	37,693	45,893	806,908	798,708
中小企業等貸出比率	57.09	0.78	0.78	56.31	56.31

(注) 中小企業等貸出は個人向け貸出を含んでおります。

7. ROE【単体】

(単位:%)

	27年3月期		26年3月期
		前年比	
実質業務純益ベース	6.34	△ 0.09	6.43
業務純益ベース	6.34	△ 0.09	6.43
当期純利益ベース	5.20	0.37	4.83

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部＋期末純資産の部)÷2としております。

(参考) ROA、OHR【単体】

(単位:%)

	27年3月期		26年3月期
		前年比	
ROA(実質業務純益ベース)	0.37	0.01	0.36
ROA(業務純益ベース)	0.37	0.01	0.36
OHR	70.57	△ 1.13	71.70
OHR(債券5勘定尻除き)	76.17	△ 0.77	76.94

(注) 分母となる総資産平均残高は、「支払承諾見返」控除後の(期首資産の部＋期末資産の部)÷2としております。

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
	[速報値]	26年9月末比	26年3月末比		
自己資本比率(単体)	12.67	△ 0.15	△ 0.67	12.82	13.34
コア資本に係る基礎項目	123,054	3,150	2,768	119,904	120,286
普通株式に係る株主資本	119,830	3,057	3,021	116,773	116,809
コア資本に算入される一般貸倒引当金	2,170	248	△ 110	1,922	2,280
コア資本に算入される土地再評価差額	1,053	△ 156	△ 143	1,209	1,196
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	811	811	811	-	-
自己資本の額	122,242	2,338	1,956	119,904	120,286
リスク・アセット等 …(A)	964,418	29,775	62,807	934,643	901,611
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	38,576	1,191	2,512	37,385	36,064

【連結】

(単位:百万円、%)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
	[速報値]	26年9月末比	26年3月末比		
自己資本比率(連結)	13.24	△ 0.20	△ 0.68	13.44	13.92
コア資本に係る基礎項目	130,776	2,856	2,848	127,920	127,928
普通株式に係る株主資本	120,286	3,097	3,230	117,189	117,056
コア資本に算入される その他の包括利益累計額	223	223	223	-	-
コア資本に算入される一般貸倒引当金	2,379	114	△ 261	2,265	2,640
コア資本に算入される土地再評価差額	1,053	△ 156	△ 143	1,209	1,196
コア資本に算入される少数株主持分	6,833	△ 422	△ 201	7,255	7,034
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	876	876	876	-	-
自己資本の額	129,899	1,979	1,971	127,920	127,928
リスク・アセット等 …(A)	981,065	29,442	62,676	951,623	918,389
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	39,242	1,178	2,507	38,064	36,735

9. 退職給付費用【単体】

(単位:百万円)

		27年3月期		26年3月期
			前年比	
退職給付費用	(A+B-C+D+E+F)	292	△ 839	1,131
勤務費用	(A)	347	△ 75	422
利息費用	(B)	218	47	171
期待運用収益(△)	(C)	219	78	141
過去勤務債務処理額	(D)	-	-	-
数理計算上の差異処理額	(E)	△ 53	△ 731	678
会計基準変更時差異処理額	(F)	-	-	-

(注) 決算説明資料「Ⅱ平成27年3月期 決算の概要 1.損益の状況」における退職給付費用の計上は次のとおりです。

「勤務費用(A) + 利息費用(B) - 期待運用収益(C)」は、「人件費」に計上。

「過去勤務債務処理額(D) + 数理計算上の差異処理額(E)」は、「臨時損益」に計上。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

〔部分直接償却実施の有無〕

当行では部分直接償却は実施しておりません。

〔未収利息不計上基準〕

貸出金の未収利息は、資産の自己査定に基づく基準により計上しております。

【単体】

(単位:百万円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,021	△ 883	△ 1,426	1,904	2,447
	延滞債権額	17,004	206	△ 601	16,798	17,605
	3カ月以上延滞債権額	28	5	5	23	23
	貸出条件緩和債権額	3,103	501	1,076	2,602	2,027
	合計	21,158	△ 170	△ 945	21,328	22,103

貸出金残高(末残)	1,479,318	46,308	61,021	1,433,010	1,418,297
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△ 0.07	△ 0.11	0.13	0.17
	延滞債権額	1.14	△ 0.03	△ 0.10	1.17	1.24
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.20	0.02	0.06	0.18	0.14
	合計	1.43	△ 0.05	△ 0.12	1.48	1.55

【連結】

(単位:百万円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,052	△ 892	△ 1,431	1,944	2,483
	延滞債権額	17,109	194	△ 615	16,915	17,724
	3カ月以上延滞債権額	53	1	△ 1	52	54
	貸出条件緩和債権額	3,111	501	1,077	2,610	2,034
	合計	21,327	△ 195	△ 971	21,522	22,298

貸出金残高(末残)	1,470,267	46,288	60,916	1,423,979	1,409,351
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.06	△ 0.10	0.13	0.17
	延滞債権額	1.16	△ 0.02	△ 0.09	1.18	1.25
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.21	0.03	0.07	0.18	0.14
	合計	1.45	△ 0.06	△ 0.13	1.51	1.58

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

①一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
	要管理先債権	

②個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	ア. 一定額以上の先については、担保・保証等で保全されていない部分から合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入。 イ. 上記以外の先については、担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金残高

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金	5,205	△ 680	△ 1,299	5,885	6,504
一般貸倒引当金	2,068	246	△ 115	1,822	2,183
個別貸倒引当金	3,136	△ 926	△ 1,184	4,062	4,320
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金	6,334	△ 974	△ 1,711	7,308	8,045
一般貸倒引当金	2,277	111	△ 266	2,166	2,543
個別貸倒引当金	4,056	△ 1,085	△ 1,446	5,141	5,502
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,223	△ 1,143	△ 2,137	4,366
危険債権	14,961	460	78	14,501
要管理債権	3,132	506	1,082	2,626
小計(A)	21,317	△ 177	△ 977	21,494
正常債権(B)	1,482,926	45,824	60,905	1,437,102
総与信額(C=A+B)	1,504,243	45,647	59,927	1,458,596
総与信額に対する比率(A/C)	1.41	△ 0.06	△ 0.13	1.47

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
金融再生法開示債権額(A)	21,317	△ 177	△ 977	21,494
保全額(B)	18,681	△ 646	△ 1,825	19,327
担保保証等	15,414	216	△ 681	15,198
貸倒引当金	3,267	△ 861	△ 1,144	4,128
保全率(B/A)	87.63	△ 2.28	△ 4.34	89.91

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(平成27年3月末)【単体】

(単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B)/(A)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,223	3,223	1,962	100.00
危険債権	14,961	14,423	12,548	96.40
要管理債権	3,132	1,034	903	33.01
合計	21,317	18,681	15,414	87.63

(参考) 自己査定と開示債権との比較

【単体】

(単位:百万円)

自己査定		銀行法開示債権	金融再生法開示債権
破綻先 1,141	(貸出金) 1,021 <small>(貸出金以外) 119</small>	破綻先債権 1,021	破産更生債権及び これらに準ずる債権 3,223
実質破綻先 2,082	(貸出金) 2,060 <small>(貸出金以外) 1</small>	延滞債権	
破綻懸念先 14,961	(貸出金) 14,923 <small>(貸出金以外) 37</small>	延滞債権 } 17,004	危険債権 14,961
要注意先 82,777	要管理先 5,179	貸出条件緩和債権 3,103 (貸出金)	要管理債権 3,132
	その他要注意先 77,597		
正常先 1,403,281			
		リスク管理債権計 21,158	再生法開示債権計 21,317
うち貸出金 1,479,318		リスク管理債権比率 1.43%	再生法開示債権比率 1.41%
総与信残 1,504,243			

(注) 1. 単位未満を切捨てて表示しております。

2. 銀行法開示債権は、貸出金を対象としております。

3. 金融再生法開示債権は、貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金を対象としております。

5. 業種別貸出金状況等

(1)業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			26年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,479,318	46,308	61,020	1,433,010	1,418,297
製造業	176,646	1,171	5,407	175,475	171,239
農業・林業	4,797	291	564	4,506	4,233
漁業	1,321	△ 462	755	1,783	566
鉱業・砕石業・砂利採取業	427	94	163	333	264
建設業	49,563	5,224	2,744	44,339	46,819
電気・ガス・熱供給・水道業	28,700	2,153	4,588	26,547	24,112
情報通信業	6,498	△ 35	△ 585	6,533	7,083
運輸業・郵便業	21,783	△ 107	297	21,890	21,486
卸売業・小売業	160,823	2,090	1,998	158,733	158,825
金融業・保険業	85,925	△ 10,194	△ 4,511	96,119	90,436
不動産業・物品賃貸業	152,486	10,821	15,957	141,665	136,529
各種サービス業	91,902	2,378	2,403	89,524	89,499
地方公共団体	293,158	15,634	9,577	277,524	283,581
その他	405,278	17,247	21,664	388,031	383,614

(2)業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			26年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	21,158	△ 170	△ 945	21,328	22,103
製造業	4,469	△ 1,352	△ 1,796	5,821	6,265
農業・林業	169	30	29	139	140
漁業	-	-	-	-	-
鉱業・砕石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	3,369	109	98	3,260	3,271
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△ 1	△ 1	2	2
情報通信業	43	△ 2	△ 6	45	49
運輸業・郵便業	189	25	31	164	158
卸売業・小売業	3,606	213	△ 106	3,393	3,712
金融業・保険業	15	△ 1	△ 1	16	16
不動産業・物品賃貸業	745	△ 357	△ 523	1,102	1,268
各種サービス業	6,647	1,202	1,540	5,445	5,107
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,899	△ 38	△ 211	1,937	2,110